



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,765	△0.3	1,154	85.6	1,160	101.9	702	112.4
29年3月期第3四半期	16,818	28.3	622	—	574	—	330	—

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 725百万円（115.3%） 29年3月期第3四半期 336百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.06	17.80
29年3月期第3四半期	9.36	9.26

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	22,019	5,348	23.4	132.30
29年3月期	20,657	4,714	22.2	118.03

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 5,147百万円 29年3月期 4,584百万円

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	2.00	—
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	3.00	5.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	0.5	1,600	16.6	1,550	16.6	950	5.7	24.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

決算に関する補足情報として、当社ウェブサイト（<http://www.brhd.co.jp/ir/libs/summary.html>）に本日公表の決算概要資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	39,700,000株	29年3月期	39,700,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	793,176株	29年3月期	857,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	38,887,159株	29年3月期3Q	35,333,191株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。また、海外経済においても北朝鮮情勢の動向に伴う地政学的リスクはあるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資・民間投資ともに底堅い動きが続いており、引き続き増加基調で推移しておりますが、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続く状況となりました。

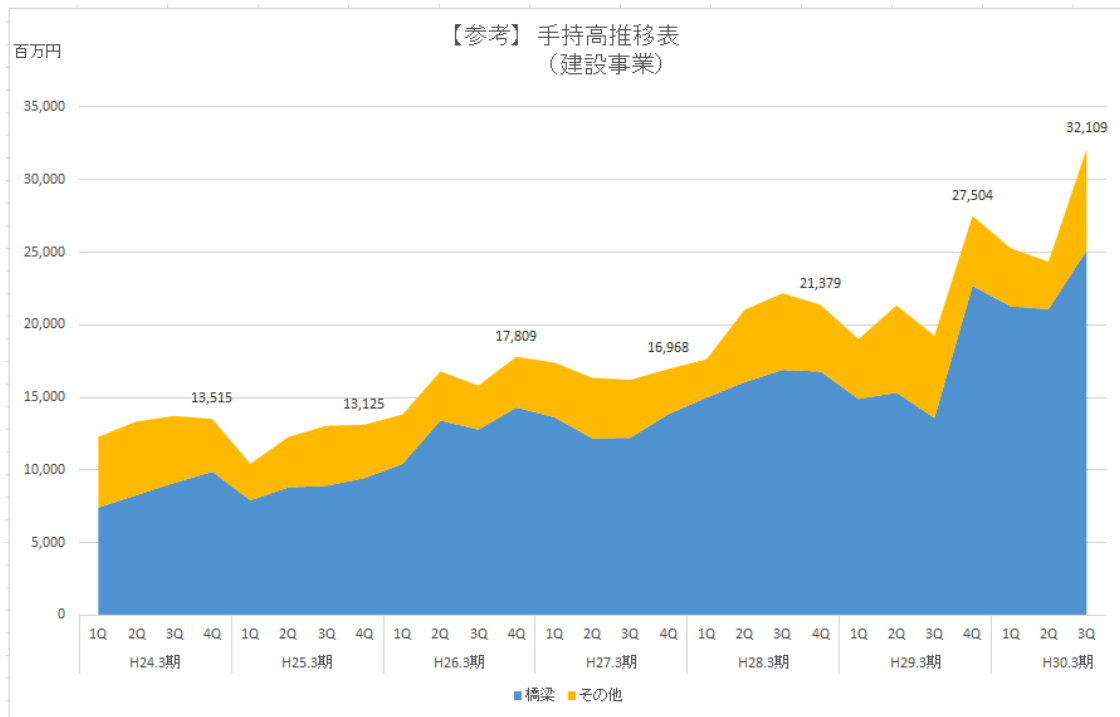
このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は167億65百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は11億54百万円（前年同期比85.6%増）、経常利益は11億60百万円（前年同期比101.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2百万円（前年同期比112.4%増）と過去最高益となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、当第3四半期に大型物件の受注が堅調となり、当第3四半期連結累計期間の受注高は186億90百万円（前年同期比45.6%増）となりました。一方、手持工事の進捗が伸びず売上高は140億85百万円（前年同期比5.9%減）となりましたが、粗利益の増加及び不採算工事の減少等によりセグメント利益は17億52百万円（前年同期比56.0%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の手持高は321億9百万円と過去最高額となりました。なお、手持高の推移は以下のとおりです。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年並の23億94百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、建築部材の出荷数量が増加したことにより、売上高は24億83百万円（前年同期比50.6%増）となりましたが、労務単価の上昇及び不採算案件の発生等により、セグメント利益は95百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきており、既存顧客企業のIT投資が徐々に増えておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差などまだら模様で不透明な状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億49百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期セグメント損失12百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億38百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は220億19百万円となり、前連結会計年度末比13億62百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が9億99百万円減少したものの、未成工事支出金が15億17百万円、未収入金が5億39百万円、商品及び製品が4億35百万円増加したことによるものであります。有利子負債は2億65百万円増加し、47億54百万円となりました。純資産は、株主配当金1億74百万円の支払を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益7億2百万円の計上等により、前連結会計年度末比6億33百万円増加の53億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月11日に公表いたしました平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業績予想及び配当予想を以下のとおり修正いたします。

(業績予想)

連結業績につきましては、建設事業において、北陸新幹線、長崎新幹線、リニア中央新幹線等の大規模プロジェクトの受注により、当第3四半期連結累計期間の受注高は対前年比45.6%と大幅に増加しております。しかしながら、手持工事全般の大型化により工事の進捗率が伸びず、通期の売上高は24,500百万円と当初予想を下回る見込みとなりました。一方、期首手持工事の設計変更等による粗利率の向上及び不採算工事の減少等により、営業利益が1,600百万円、経常利益が1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が950百万円とそれぞれ当初予想額を上回る見込みとなりました。

(配当予想)

平成30年3月期の連結業績予想の修正を踏まえ、1株当たりの期末配当金を50銭増額の3円とし、年間配当金を5円50銭といたします。なお、平成29年3月期の年間配当金を株式分割後に換算すると、3円50銭となり、前期から2円の増配となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,890,000	1,703,455
受取手形・完成工事未収入金等	8,144,368	7,145,289
未成工事支出金	1,939,942	3,457,289
商品及び製品	755,226	1,190,626
仕掛品	186,571	97,571
材料貯蔵品	92,710	82,718
未収入金	3,023,394	3,563,093
繰延税金資産	258,934	175,847
その他	17,159	18,522
貸倒引当金	△2,151	△1,891
<b>流動資産合計</b>	<b>16,306,157</b>	<b>17,432,524</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	1,098,355	1,301,487
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	416,562	495,949
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,612,474</b>	<b>3,894,994</b>
無形固定資産	108,301	104,439
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	435,188	467,138
繰延税金資産	3,757	591
その他	210,042	160,052
貸倒引当金	△18,858	△39,768
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>630,130</b>	<b>588,014</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,350,906</b>	<b>4,587,448</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,657,063</b>	<b>22,019,973</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,647,171	6,315,231
電子記録債務	1,779,303	1,578,950
短期借入金	2,910,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	674,825	323,490
未払法人税等	297,751	173,245
未成工事受入金	1,492,934	2,631,266
賞与引当金	—	158,729
工事損失引当金	288,581	253,555
完成工事補償引当金	148,701	16,146
その他	613,146	589,655
流動負債合計	14,852,413	15,740,271
固定負債		
長期借入金	903,980	731,000
その他	185,888	200,180
固定負債合計	1,089,868	931,180
負債合計	15,942,282	16,671,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,541	1,317,541
資本剰余金	785,582	792,973
利益剰余金	2,435,151	2,962,676
自己株式	△54,705	△50,621
株主資本合計	4,483,568	5,022,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,942	124,866
その他の包括利益累計額合計	100,942	124,866
新株予約権	87,583	159,499
非支配株主持分	42,687	41,586
純資産合計	4,714,781	5,348,521
負債純資産合計	20,657,063	22,019,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,818,490	16,765,425
売上原価	14,668,228	13,963,135
売上総利益	2,150,261	2,802,290
販売費及び一般管理費	1,528,061	1,647,718
営業利益	622,200	1,154,571
営業外収益		
受取利息	57	511
受取配当金	5,866	5,904
スクラップ売却益	10,558	13,937
その他	13,781	19,717
営業外収益合計	30,263	40,070
営業外費用		
支払利息	22,978	16,232
工事保証料	13,915	16,169
資金調達費用	23,180	—
株式交付費	11,345	—
その他	6,308	2,075
営業外費用合計	77,728	34,476
経常利益	574,735	1,160,165
特別利益		
投資有価証券売却益	30	5,014
特別利益合計	30	5,014
特別損失		
投資有価証券評価損	561	39
特別損失合計	561	39
税金等調整前四半期純利益	574,204	1,165,140
法人税、住民税及び事業税	246,794	378,425
法人税等調整額	△992	85,338
法人税等合計	245,802	463,764
四半期純利益	328,402	701,376
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,375	△1,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,778	702,477



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	328,402	701,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,501	23,924
その他の包括利益合計	8,501	23,924
四半期包括利益	336,903	725,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,279	726,401
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,375	△1,101

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	14,970,141	1,637,212	173,734	37,402	16,818,490	—	16,818,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	12,700	69,995	100,283	182,978	△182,978	—
計	14,970,141	1,649,913	243,729	137,685	17,001,469	△182,978	16,818,490
セグメント利益又は 損失 (△)	1,123,415	110,879	△12,800	91,461	1,312,955	△690,755	622,200

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△690,755千円には、セグメント間取引消去△4,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△685,969千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	14,085,593	2,467,334	176,955	35,543	16,765,425	—	16,765,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	16,626	72,373	103,210	192,209	△192,209	—
計	14,085,593	2,483,960	249,328	138,753	16,957,635	△192,209	16,765,425
セグメント利益又は 損失 (△)	1,752,421	95,399	△7,436	92,917	1,933,301	△778,730	1,154,571

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△778,730千円には、セグメント間取引消去△21,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△757,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	30,344	79.2
製品販売事業	56,680	144.2
合計	87,025	112.1

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	18,690,724	145.6
製品販売事業	2,394,055	101.2
情報システム事業	270,032	97.1
不動産賃貸事業	138,753	100.8
合計	21,493,565	137.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	14,085,593	94.1
製品販売事業	2,467,334	150.7
情報システム事業	176,955	101.9
不動産賃貸事業	35,543	95.0
合計	16,765,425	99.7

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
高速道路会社	2,673,883	15.9	3,848,905	23.0
国土交通省	5,864,561	34.9	3,223,247	19.2
宮城県	—	—	1,718,215	10.2

なお、前第3四半期連結累計期間の宮城県は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。